

# 01銀行

業績の概要（単体）／主要な経営指標等の推移 … 220

## 財務諸表

貸借対照表 …………… 221

損益計算書 …………… 222

株主資本等変動計算書 …………… 222

## 損益の状況等

業務粗利益 …………… 228

業務純益 …………… 228

利益率 …………… 228

総資金利鞘 …………… 228

役務取引の状況 …………… 229

その他業務利益の内訳 …………… 229

営業経費の内訳 …………… 229

資金運用勘定・資金調達勘定平均残高、利息、利回り … 230

受取利息・支払利息の分析 …………… 230

預金 …………… 231

貸出金 …………… 231

有価証券 …………… 231

自己資本の充実の状況等 …………… 231

報酬等に関する開示事項 …………… 232

### 会計監査人の監査の状況

当行は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、2024年4月1日から2025年3月31日までの第1期事業年度の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

## 業績の概要（単体）

当期は、開業後に提供する商品内容や業務フローの詳細検討やそれを前提としたシステムの開発を進めていくと共に、今後の業務拡大を目指した専門人材の外部からの獲得に注力してまいりました。

また、銀行免許を取得すべく、各種規定類の作成やその実効性の確認など、関係当局との緊密な対話や検証の下、銀行業務開始、継続に必要な態勢整備を着実に進めて参りました。

また、システムを本番リリースした後は、機能要件・セキュリティ要件の検証、システムの信頼性、安全性等につきさまざまなテストを繰り返し行い、見つかった不具合等については、都度修正を加える等して、その完成度を高めて参りました。

その結果、2025年2月には晴れて銀行免許を取得することが出来、O1銀行株式会社へと商号変更すると共に、外部有識者2名を招聘して取締役会を設置し、監査等委員会設置会社として、さらにガバナンスを強化いたしました。

## 最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

		2024年度
		自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
経常収益	百万円	1
うち信託報酬	百万円	—
経常利益	百万円	△1,066
当期純利益	百万円	△792
資本金	百万円	2,000
発行済株式総数	千株	80
純資産額	百万円	3,118
総資産額	百万円	3,309
預金残高	百万円	—
貸出金残高	百万円	—
有価証券残高	百万円	—
1株当たり配当額	円	—
単体自己資本比率（国内基準）	%	—
配当性向	%	—
従業員数	人	26

（注）当行は2025年2月28日に銀行営業免許を取得し、銀行法（1981年法律第59号）に定める銀行に該当することになったため、2024年度より主要な経営指標等の推移を記載しております。

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当事業年度末 (2025年3月31日)
<b>(資産の部)</b>	
現金預け金	1,432
預け金	1,432
その他資産	1,742
前払費用	1,471
未収収益	0
未収入金	265
その他の資産	5
有形固定資産	14
建物	3
その他の有形固定資産	11
無形固定資産	109
ソフトウェア	0
その他の無形固定資産	109
繰延税金資産	11
資産の部合計	3,309
<b>(負債の部)</b>	
その他負債	170
未払法人税等	19
未払費用	117
その他の負債	32
賞与引当金	20
負債の部合計	191
<b>(純資産の部)</b>	
資本金	2,000
資本剰余金	2,000
資本準備金	2,000
利益剰余金	△881
その他利益剰余金	△881
繰越利益剰余金	△881
株主資本合計	3,118
純資産の部合計	3,118
負債及び純資産の部合計	3,309

## 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当事業年度	
	自 2024年4月 1日	至 2025年3月31日
経常収益		1
資金運用収益		0
預け金利息		0
役務取引等収益		—
その他業務収益		—
その他経常収益		0
その他の経常収益		0
経常費用	1,068	
資金調達費用		—
役務取引等費用		0
支払為替手数料		0
その他の役務費用		0
その他業務費用		—
営業経費	1,067	
その他経常費用		0
その他の経常費用		0
経常損失	1,066	
特別利益		—
特別損失		—
税引前当期純損失	1,066	
法人税、住民税及び事業税		△263
法人税等調整額		△11
法人税等合計		△274
当期純損失		792

## 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	495	495	495
当期変動額			
新株の発行	1,505	1,505	1,505
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	1,505	1,505	1,505
当期末残高	2,000	2,000	2,000

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
当期首残高	△89	△89	900	900
当期変動額				
新株の発行			3,010	3,010
剰余金の配当				
当期純利益	△792	△792	△792	△792
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	△792	△792	2,217	2,217
当期末残高	△881	△881	3,118	3,118

(注) 当行は2025年2月28日に銀行営業免許を取得し、銀行法（1981年法律第59号）に定める銀行に該当することになったため、当事業年度より「銀行法施行規則」（1982年大蔵省令第10号）に準拠して貸借対照表及び損益計算書並びに株主資本等変動計算書を作成しております。

## 個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、建物並びに建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年
その他	4年～15年
  - (2) 無形固定資産及び前払費用  
定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
2. 引当金の計上基準  
賞与引当金  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
3. 収益の計上方法  
顧客との契約から生じる収益の計上時期は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点としております。また、顧客との契約から生じる収益の計上額は、財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で算出しております。
4. 消費税等の会計処理  
有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。
5. グループ通算制度の適用  
当行は、株式会社池田泉州ホールディングスを通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

## 表示方法の変更

当行は2025年2月28日に銀行営業免許を取得し、銀行法（1981年法律第59条）に定める銀行に該当することとなったため、「銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）」に準拠して貸借対照表及び損益計算書を作成することに伴い、以下のとおり表示を変更しております。

- (1) 貸借対照表の「資産の部」の「流動資産」に内訳表示していた「現金及び預金」は、「資産の部」の「現金預け金」として表示しております。
- (2) 貸借対照表の「資産の部」の「固定資産」の「有形固定資産」に内訳表示していた「工具、器具及び備品」は「資産の部」の「有形固定資産」中の「その他の有形固定資産」として表示しております。
- (3) 貸借対照表の「負債の部」の「流動負債」に内訳表示していた「未払金」及び「その他」は、「負債の部」の「その他負債」中の「その他の負債」として表示しております。
- (4) 損益計算書の「販売費及び一般管理費」は、「経常費用」の「営業経費」として表示しております。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

- |                   |        |
|-------------------|--------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 3百万円   |
| 2. 関係会社に対する金銭債権総額 | 265百万円 |
| 3. 関係会社に対する金銭債務総額 | 一百万円   |

(損益計算書関係)

- |                      |      |
|----------------------|------|
| 1. 関係会社との取引による収益     |      |
| その他業務・その他経常取引に係る収益総額 | 0百万円 |
| 関係会社との取引による費用        |      |
| 該当事項はありません。          |      |

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	19,800	60,200	—	80,000	(注)
合計	19,800	60,200	—	80,000	

(注) 銀行業の開業に必要な資本を確保するため株主割当による増資を行っております。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

当行は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

繰延税金資産の発生 の 主な原因別の内訳は、次のとおりであります。

繰延税金資産	
繰越欠損金(注)	67 百万円
賞与引当金	6
未払事業税等	5
その他	1
繰延税金資産小計	81
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△67
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△2
評価性引当額小計(注)	△70
繰延税金資産合計	11
繰延税金資産の純額	11 百万円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額  
当事業年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(*)	—	—	—	—	—	67	67
評価性引当額	—	—	—	—	—	△67	△67
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(\*) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	当事業年度 計上額
顧客との契約から生じる収益	
預金・貸出業務	—
為替業務	—
証券関連業務	—
代理業務	—
保護預り・貸金庫業務	—
投資信託・保険販売業務	—
その他	—
計	—
その他の収益	1
合計	1

## (1株当たり情報)

1株当たりの純資産額 38,982円01銭

1株当たりの当期純損失金額 15,667円66銭

## (関連当事者との取引)

## (1)親会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	株式会社池田 泉州ホールデ ィングス	大阪市 北区	102,999	銀行持 株会社	(被所有) 直接100.0%	経営管理等	増資の 割当	3,010 (注)	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

銀行業の開業に必要な資本を確保するため株主割当による増資を行い、1株当たり50,000円で新株の発行を行っております。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成 17 年 10 月 7 日付金監第 2835 号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

2025 年 5 月 28 日

確認書

〇 1 銀行 株式会社  
代表取締役社長 伊東 眞幸

私は、当行の 2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日までの事業年度に係る財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

## 損益の状況等

### 業務粗利益

(単位：百万円)

種 類	2025年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	0	—	(-)0
資金調達費用	—	—	(-)—
資金運用収支	0	—	0
役務取引等収益	—	—	—
役務取引等費用	0	—	0
役務取引等収支	△0	—	△0
その他業務収益	—	—	—
その他業務費用	—	—	—
その他業務収支	—	—	—
業務粗利益	0	—	0
業務粗利益率 (%)	0.06	—	0.06

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上位( )内の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

### 業務純益

(単位：百万円)

		2025年3月期
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	A	△1,066
一般貸倒引当金繰入額	B	—
業務純益	A-B	△1,066
債券関係損益	C	—
コア業務純益	A-C	△1,066
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)		△1,066

(注) 1. 業務純益とは、銀行の基本的な業務の成果を示す指標で、預金、貸出金、有価証券などの利益収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」を合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」と人件費などの「経費」を控除したものです。

2. コア業務純益は、業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) から、債券関係損益を控除したものです。

### 利益率

(単位：%)

種 類	2025年3月期
総資産経常利益率	△47.86
資本経常利益率	△53.09
総資産当期純利益率	△35.53
資本当期純利益率	△39.41

(注) 1. 総資産経常 (当期純) 利益率 =  $\frac{\text{経常 (当期純) 利益}}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}} \times 100$

2. 資本経常 (当期純) 利益率 =  $\frac{\text{経常 (当期純) 利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首純資産} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2} \times 100$

### 総資金利鞘

(単位：%)

種 類	2025年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.07	—	0.07
資金調達原価	—	—	—
総資金利鞘	0.07	—	0.07

## 役務取引の状況

(単位：百万円)

種 類	2025年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	—	—	—
うち預金・貸出業務	—	—	—
うち為替業務	—	—	—
うち証券関連業務	—	—	—
うち代理業務	—	—	—
うち保護預り・貸金庫業務	—	—	—
うち保証業務	—	—	—
うち投資信託・保険販売業務	—	—	—
役務取引等費用	0	—	0
うち為替業務	0	—	0

## その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

種 類	2025年3月期	
	国内業務部門	—
商品有価証券売買損益	—	—
国債等債券関係損益	—	—
金融派生商品損益	—	—
その他	—	—
計	—	—
国際業務部門	—	—
外国為替売買損益	—	—
国債等債券関係損益	—	—
金融派生商品損益	—	—
その他	—	—
計	—	—
合計	—	—

## 営業経費の内訳

(単位：百万円)

種 類	2025年3月期	
	給料・手当	231
退職給付費用	8	—
福利厚生費	0	—
減価償却費	3	—
土地建物機械賃借料	9	—
営繕費	—	—
消耗品費	0	—
給水光熱費	—	—
旅費	10	—
通信費	2	—
広告宣伝費	17	—
租税公課	105	—
その他	677	—
合計	1,067	—

## 資金運用勘定・資金調達勘定平均残高、利息、利回り

(国内業務部門)

(単位：百万円、%)

種 類	2025年3月期		
	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	(-) 1,178	(-) 0	0.07
うち貸出金	—	—	—
うち商品有価証券	—	—	—
うち有価証券	—	—	—
うちコールローン	—	—	—
うち買現先勘定	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—
うち買入手形	—	—	—
うち預け金	1,178	0	0.07
資金調達勘定	—	—	—
うち預金	—	—	—
うち譲渡性預金	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—
うちコマースシャル・ペーパー	—	—	—
うち借入金	—	—	—

(注) 1. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

(国際業務部門)

(単位：百万円、%)

種 類	2025年3月期		
	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	—	—	—
うち貸出金	—	—	—
うち商品有価証券	—	—	—
うち有価証券	—	—	—
うちコールローン	—	—	—
うち買現先勘定	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—
うち買入手形	—	—	—
うち預け金	—	—	—
資金調達勘定	(-) —	(-) —	—
うち預金	—	—	—
うち譲渡性預金	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—
うちコマースシャル・ペーパー	—	—	—
うち借入金	—	—	—

(注) 1. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

(国内・国際業務部門合計)

(単位：百万円、%)

種 類	2025年3月期		
	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	1,178	0	0.07
うち貸出金	—	—	—
うち商品有価証券	—	—	—
うち有価証券	—	—	—
うちコールローン	—	—	—
うち買現先勘定	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—
うち買入手形	—	—	—
うち預け金	1,178	0	0.07
資金調達勘定	—	—	—
うち預金	—	—	—
うち譲渡性預金	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—
うちコマースシャル・ペーパー	—	—	—
うち借入金	—	—	—

(注) 1. 国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息は相殺して記載しております。

## 受取利息・支払利息の分析

当行は、2025年2月28日に銀行営業免許を取得しましたが、開業前のため、受取利息・支払利息の増減分析は行っておりません。

**預金**

当行は、2025年2月28日に銀行営業免許を取得しましたが、開業前のため、預金に関する指標は記載しておりません。

**貸出金**

当行は、2025年2月28日に銀行営業免許を取得しましたが、開業前のため、貸出金に関する指標は記載しておりません。

**有価証券**

当行は、2025年2月28日に銀行営業免許を取得しましたが、開業前のため、有価証券に関する指標は記載しておりません。

**自己資本の充実の状況等**

当行は、2025年2月28日に銀行営業免許を取得しましたが、開業前のため、自己資本の充実の状況等は記載しておりません。

## 報酬等に関する開示事項

### 1. 当行の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

#### (1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

##### ① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役（社外取締役を除く）であります。

##### ② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で、当行の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員で、対象従業員等に該当する者はありません。

#### (ア) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、後記「4. 当行の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項」記載の「固定報酬等の総額」に、「対象役員」に数えられる役員のうち、当事業年度内に就任又は退任した役員が当事業年度内の全期間について役員であったとみなした場合に支払うであろう報酬等の額（ただし、就任後又は退任前の報酬等の額と同額）を加えた額を「対象役員」の合計数により除すことで算出される「対象役員年間1人当たり平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

#### (イ) 「当行の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「当行の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

#### (2) 対象役員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において、役員報酬の総額（上限額）を決定しております。株主総会で決議された取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬の個人別の配分については、各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。取締役の個人別報酬額の具体的内容については、取締役会の委任決議に基づき、代表取締役社長が決定する仕組みとなっております。また、監査等委員である取締役の報酬については、監査等委員である取締役の協議により決定しております。

### 2. 当行の対象役員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

#### 「対象役員」の報酬等に関する方針

当行の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上と金融業としてのブルーデンス確保を図るインセンティブとして十分に機能する報酬体系とし、個々の取締役の報酬決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。具体的な取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬により構成しております。

基本報酬は、金銭による月例の固定報酬で、役位、職責等に応じて定めるものとし、業績、他行水準、社会情勢等を勘案して、適宜、見直しを図るものとしております。

当行の取締役の個人別報酬額の具体的内容については、取締役会の委任決議に基づき、代表取締役社長が決定しております。

### 3. 当行の対象役員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みとなっております。

また、リスク管理に悪影響を及ぼす可能性のある報酬体系は採用しておりません。

### 4. 当行の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

区分	人数 (人)	報酬等の 総額	固定報酬の総額			変動報酬の総額			退職慰労金
				基本報酬	非金銭報酬		基本報酬	業績連動報酬	
対象役員 (除く社 外役員)	3	33	33	33	—	—	—	—	
対象従業員等	—	—	—	—	—	—	—	—	

### 5. 当行の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。